

県北の家庭教育応援企業通信

発行所

福島県教育庁県北教育事務所

福島市杉妻町2番16号

電話 024-521-2814

家庭教育応援企業に申込みいただきありがとうございました

新たに、北芝電機株式会社、株式会社イワキから申し込みをいただき、家庭教育応援企業が56になりました。

先日、『家庭教育応援企業認証書』を交付させていただきました。引き続き子育てしやすい職場環境づくりと子どもたちが健やかに育つことができる活動に取り組まれるようお願いいたします。ぜひ、取組の様子を御報告ください。

<福島市>

福島ヤクルト販売株式会社、大槻電設工業株式会社、福島信用金庫、佐藤工業株式会社、朝日システム株式会社、東開工業株式会社、社会医療法人秀公会、株式会社福島銀行、株式会社ダイユーエイト、株式会社大丸工務店、株式会社東邦銀行、株式会社山川印刷所、株式会社日進堂印刷所、公益社団法人福島県森林、林業、緑化協会、第一温調工業株式会社、協和ボーリング株式会社、株式会社トーネット、株式会社トーネットコーポレーション、株式会社三本杉ジオテック、株式会社オノヤスポーツ、株式会社日新土建、株式会社クリーンテック、株式会社環境分析研究所、株式会社こんの、一般財団法人大原綜合病院、株式会社阿部紙工、株式会社光和設備工業所、シオヤユニテック株式会社、福島酸素株式会社、株式会社クリフ、内池醸造株式会社、株式会社アポロガス、社会福祉法人けやきの村、福島民友新聞株式会社、株式会社ジェンツ、生活協同組合コープふくしま、渡辺エンジニアリング株式会社、株式会社福島民報社、福島ガス株式会社、社会福祉法人陽光会、きらり健康生活協同組合、北芝電機株式会社

<伊達市>

富士通アイソテック株式会社、公益財団法人仁泉会、株式会社ナプロアース、社会福祉法人慈仁会

<桑折町>

福興産業株式会社、曙ブレーキ福島製造株式会社

<国見町>

公立藤田総合病院

<二本松市>

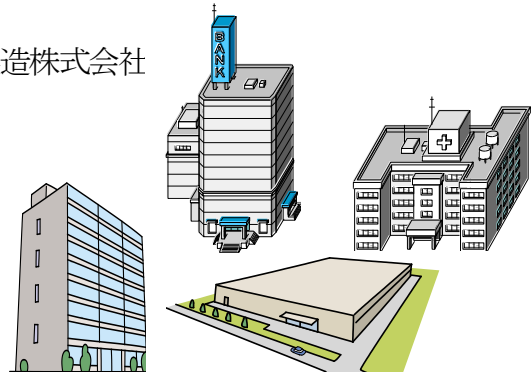
株式会社丸や運送、二本松信用金庫

<大玉村>

株式会社三和製作所

<本宮市>

アルス株式会社、株式会社光大産業、東北協同乳業株式会社、株式会社イワキ

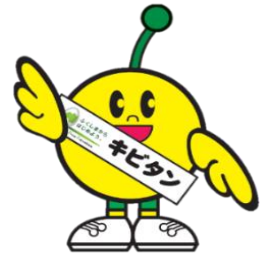


ご存知ですか？ 11月の第3日曜日は「子育ての日」です

福島県では、出生率の低下や核家族世帯の増加等、子どもと家庭を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、「安心して子どもを産み育てることができ、子ども自身が健やかに育つことができる環境づくり」を官民一体となって推進するため、11月の第3日曜日を「子育ての日」、その前後各1週間を「子育て週間」としております。この期間、「安心して子どもを産み育てることができ、子ども自身が健やかに育つことができる環境づくり」を推進するという趣旨に沿った、子育て支援、次世代育成支援に関する事業を実施しています。詳しくは、URL (<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21055a/h28kenminundo-kanren.html>)

を参照ください。問い合わせ先は、福島県保健福祉部こども未来局

子育て週間:平成28年11月13日(日)～11月26日(土)
子育ての日:平成28年11月20日(日)



子どもを産み育てることの大切さや、地域で子育てを支えることの大切さを改めて考えたり、子どもや家族と過ごす時間を増やしたりして、絆を深めましょう。

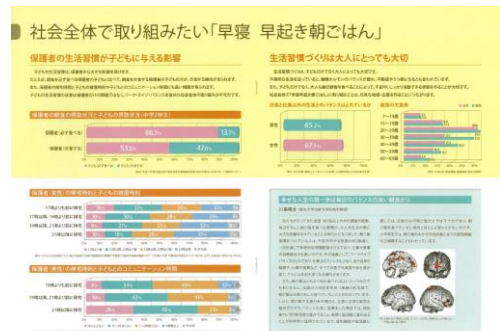
「早寝早起き朝ごはん」運動にご賛同いただけませんか

近年、授業に集中できない子どもや低下する子どもの体力など、子どもを取り巻く様々な課題が指摘されています。このような問題の背景には、子どもの生活習慣が深く関わっているということが最近の調査・研究でわかってきました。子どもの生活習慣は、保護者や学校だけでは改善できません。保護者が働く企業の協力が不可欠です。このパンフレットは、地域の将来を担う子どもたちのより良い成長のために、企業にも「早寝早起き朝ごはん」運動に積極的に取り組んでもらいたいという思いから作成しました。また、大人にとっても勤務効率の向上やメンタルヘルス対策として生活習慣づくりは大切なことであり、企業にとってもメリットが多い取組となります。本書をご一読いただき、「早寝早起き朝ごはん」運動にご賛同いただければ幸いです。

(「企業と家庭で取り組む早寝早起き朝ごはん～大人が変われば、子どもも変わる～」より)

文部科学省生涯学習政策局によって設置された家庭教育支援の推進に関する検討委員会子どもの生活習慣づくり支援分科会監修)

詳しくは、URL (http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/asagohan/1324894.htm) を参照ください。



家庭教育応援企業の取組をお知らせください

家庭教育を充実させていくためには、家庭や地域だけでなく、企業の取組の推進が益々求められています。ぜひ、取組の様子を御報告ください。